

平成 15 年 3 月期 第 四半期決算短信 (非連結)

会社名	東和薬品株式会社	店頭登録銘柄	
コード番号	4553	本社所在都道府県	大阪府
(URL)	http://www.towayakuhin.co.jp/		
本社所在地	大阪府門真市新橋町2番11号		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役管理本部長		
	氏 名 村上富一 TEL06-6900-9103		

15 年 3 月期 第 四半期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 12 月第 四半期	15,628	(3.9)	1,341	(17.4)	1,470	(20.2)
13 年 12 月第 四半期	15,036		1,623		1,842	
1 4 年 3 月 期	19,666		1,789		2,415	

	四 半 期 (当 期) 純 利 益		1 株 毎 々 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 毎 々 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 12 月第 四半期	794	(15.5)	49	78	_____	
13 年 12 月第 四半期	940		58	89	_____	
1 4 年 3 月 期	1,323		82	84	_____	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセントの表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 々 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14 年 12 月第 四半期	32,514		26,115		80.3	1,635	40	
13 年 12 月第 四半期	32,014		25,333		79.1	1,586	13	
1 4 年 3 月 期	32,654		25,686		78.7	1,608	49	

(注) 期末発行済株式数 14 年 12 月第 四半期 15,968,688 株 13 年 12 月第 四半期 15,972,000 株 14 年 3 月期 15,969,458 株
 期末自己株式数 14 年 12 月第 四半期 3,312 株 13 年 12 月第 四半期 932 株 14 年 3 月期 2,542 株

(3) キャッシュフローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 12 月第 四半期	251		929		320		652	
13 年 12 月第 四半期	848		2,395		319		776	
1 4 年 3 月 期	2,133		2,291		321		2,211	

(添付資料)

1. 当第 四半期の事業の概況

1. 当第 四半期の業績の概況

当第 四半期のジェネリック医薬品業界は、昨年4月に実施された

大幅な薬価改正

G Eルール(後発医薬品の薬価は最低でも先発医薬品の40%に止まる)の撤廃

205円ルール(1回の薬価が205円以下なら、薬剤名、投与量、薬価点数などを記載せずに点数だけで診療報酬を請求できる)の見直し。

等で経営環境は、厳しくなっております。

一方、

医師の処方せん料の加算や、調剤薬局における情報提供料加算、調剤料加算の後発医薬品の使用に対するインセンティブの導入

厚生労働省が国立病院・療養所に後発医薬品の採用を求める通知を出状した。

など、ジェネリック医薬品の使用促進の環境も徐々にではありますが、整備されつつあります。

また、高齢者医療費の自己負担の引き上げが昨年10月に実施され、今年4月にはサラリーマン被保険者本人の自己負担引き上げが予定され、患者負担の増大を背景に良質で経済的なジェネリック医薬品への関心度が高まる気運にあります。

こうした中でジェネリック医薬品メーカー間の競争は激化しておりますが、当社は直販体制を維持しつつ、過当な価格競争からの脱皮を目指して積極的な営業活動を展開しております。

当期の実績は次の通りであります。

(1) 売上高について

当第 四半期の売上高は、156億28百万円で前年同期比3.9%の増収、計画と比べて1.7%増収となりました。増収の主な要因は、

開業医市場の開拓に加え、病院、調剤薬局の新規開拓、取引が増えていること。

前期ならびに前々期追補収載されたカルネート錠(血圧降下剤・マレイン酸エナラプリル)など付加価値の高い製品の拡売

今期に上市した新製品(23品目)の拡販

が売上に寄与しております。当期の新製品につきましては、他社の価格攻勢の影響もあり、一部製品で若干計画と比べて出遅れておりますが、概ね順調に販売しております。

(2) 利益について

営業利益は13億41百万円で、前年同期比2億82百万円(17.4%)の減益ではありますが、ほぼ計画通りで推移しております。

売上高販管費比率が前年同期と比べて2.1ポイント上昇して利益の圧迫要因となっておりますが、研究開発情報の充実、認知度を高める広告活動費用並びにMRの増員、退職給付債務数理計算差異の償却等による人件費の増加が主な要因であります。経常利益は前年同期比3億71百万円(20.2%)の減益となり、減益幅が拡大しましたが、円高による外貨預金の為替差損(前期は差益)の発生による営業外収支の悪化が原因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第 四半期末の現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて15億59百万円減少し、6億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払い、売上債権の増加を税引き前(当期)利益および減価償却費でカバーできず、2億51百万円の減少となりました。売上債権は前事業年度末比9億5百万円増加しておりますが、前事業年度末は薬価改正前の買い控えにより売上が低調で、売上債権が例年より減少していたことによる一時的な現象によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円減少しましたが、その主な要因は機械装置等への設備投資と有価証券・投資有価証券への資金運用によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期の配当金支払いによるものであります。

2. 通期の見通し

今後の株式相場、為替相場の動向によっては投資有価証券評価損、為替差損益などが発生する可能性があり、収益に影響を受けることも予想されますが、業況は堅調でインフルエンザ・花粉症関連の季節要因も見込まれますので、通期の見通しは平成15年3月期中間決算短信(平成14年11月18日付)にて予想した業績を見込んでおります。

以 上

2. 貸借対照表

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 四 半 期 間 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 第 四 半 期 間 末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	642,646		760,641		1,640,237	
受取手形	5,819,209		5,453,893		5,291,921	
売掛金	2,340,152		2,360,260		1,962,000	
有価証券	614,822		669,177		1,539,317	
棚卸資産	5,150,407		5,102,224		5,117,876	
スワップ資産	293,337		—		253,133	
繰延税金資産	309,704		368,079		287,667	
その他	245,317		281,623		349,095	
貸倒引当金	45,528		29,980		42,988	
流動資産合計	15,370,068	47.3	14,965,919	46.7	16,398,261	50.2
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物	4,864,782		5,103,146		5,011,486	
機械及び装置	900,650		721,644		752,545	
土地	6,598,104		6,598,104		6,598,104	
建設仮勘定	—		70,000		72,222	
その他	419,676		409,411		419,484	
有形固定資産合計	12,783,214	39.3	12,902,307	40.3	12,853,844	39.4
(2)無形固定資産	12,493	0.0	13,709	0.0	13,826	0.0
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	3,335,865		3,480,027		2,436,174	
繰延税金資産	287,738		78,289		269,253	
その他	742,479		574,400		682,684	
貸倒引当金	17,071		20		9	
投資その他の資産合計	4,349,012	13.4	4,132,697	12.9	3,388,102	10.4
固定資産合計	17,144,720	52.7	17,048,714	53.3	16,255,773	49.8
資 産 合 計	32,514,789	100.0	32,014,633	100.0	32,654,035	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 四 半 期 間 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 第 四 半 期 間 末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,388,545		2,580,963		2,592,169	
買 掛 金	1,321,323		1,420,273		1,125,024	
未 払 金	632,172		594,968		969,266	
スワップ負債	—		16,954		—	
未払法人税等	258,380		477,799		887,680	
返品調整引当金	14,100		16,700		13,100	
そ の 他	555,764		531,374		439,165	
流 動 負 債 合 計	5,170,286	15.9	5,639,033	17.6	6,026,406	18.4
固 定 負 債						
預り保証金	657,215		621,024		644,029	
退職給付引当金	394,857		261,872		133,600	
役員退職引当金	177,169		158,930		163,300	
固 定 負 債 合 計	1,229,242	3.8	1,041,826	3.3	940,929	2.9
負 債 合 計	6,399,528	19.7	6,680,860	20.9	6,967,336	21.3

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 四 半 期 間 末 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		前 第 四 半 期 間 末 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	—————	—	3,552,500	11.1	3,552,500	10.9
資 本 準 備 金	—————	—	6,707,335	21.0	6,707,335	20.5
利 益 準 備 金	—————	—	399,590	1.2	399,590	1.2
そ の 他 の 剰 余 金	—————	—	14,857,685	46.4	15,240,150	46.7
別 途 積 立 金			13,785,000		13,785,000	
特 別 償 却 準 備 金			75,179		75,179	
四半期(当期)未処分利益			997,506		1,379,971	
その他有価証券評価差額金	—————	—	183,338	0.6	208,899	0.6
自 己 株 式	—————	—	—————	—	3,977	0.0
資 本 合 計	—————	—	25,333,772	79.1	25,686,698	78.7
(資本の部)						
資 本 金	3,552,500	10.9	—————	—	—————	—
資 本 剰 余 金	6,707,335	20.6	—————	—	—————	—
資 本 準 備 金	6,707,335					
利 益 剰 余 金	16,046,319	49.4	—————	—	—————	—
利 益 準 備 金	399,590					
任 意 積 立 金	14,795,785					
四半期(当期)未処分利益	850,943					
その他有価証券評価差額金	185,366	0.6	—————	—	—————	—
自 己 株 式	5,527	0.0	—————	—	—————	—
資 本 合 計	26,115,260	80.3	—————	—	—————	—
負 債 ・ 資 本 合 計	32,514,789	100.0	32,014,633	100.0	32,654,035	100.0

3. 損益計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

科 目	当 第 四 半 期 間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日〕		前 第 四 半 期 間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日〕		前事業年度の要約貸借対照表 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	15,628,342	100.0 %	15,036,622	100.0 %	19,666,225	100.0 %
売 上 原 価	9,430,069	60.3	9,050,467	60.2	11,892,463	60.5
売 上 総 利 益	6,198,272	39.7	5,986,155	39.8	7,773,761	39.5
販売費及び一般管理費	4,857,149	31.1	4,362,605	29.0	5,984,381	30.4
営 業 利 益	1,341,122	8.6	1,623,549	10.8	1,789,380	9.1
営 業 外 収 益	200,859	1.3	333,231	2.2	743,220	3.8
受取利息及び配当金	120,320		153,382		187,829	
スワップ評価益	40,204		41,150		311,237	
為替差益	—		67,207		115,191	
有価証券売却益	146		2,940		72,967	
そ の 他	40,188		68,550		55,994	
営 業 外 費 用	71,033	0.5	113,991	0.8	116,763	0.6
支 払 利 息	12,811		10,342		14,280	
有価証券償還損	480		90,061		90,061	
そ の 他	57,741		13,586		12,421	
経 常 利 益	1,470,949	9.4	1,842,789	12.3	2,415,837	12.3
特 別 利 益	0	0.0	—	—	376,614	1.9
特 別 損 失	33,395	0.2	5,639	0.0	249,617	1.3
税引前四半期(当期)利益	1,437,555	9.2	1,837,150	12.2	2,542,833	12.9
法 人 税 等	642,587	4.1	896,529	6.0	1,219,747	6.2
四半期(当期)純利益	794,968	5.1	940,621	6.3	1,323,086	6.7
前 期 繰 越 利 益	55,975		56,885		56,885	
四半期(当期)未処分利益	850,943		997,506		1,379,971	

4. キャッシュ・フロー計算書

(以下の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	当 第 四 半 期 間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年12月31日)	前 第 四 半 期 間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)利益	1,437,555	1,837,150	2,542,833
減 価 償 却 費	567,154	566,439	754,384
売上債権の減少(増加)額	905,439	338,364	221,866
棚卸資産の増加額	32,530	433,372	449,024
仕入債務の増加(減少)額	7,325	446,770	162,728
そ の 他	102,312	214,948	499,197
小 計	957,101	1,863,676	2,733,590
法人税等の支払額	1,329,310	1,145,536	1,151,068
そ の 他	121,170	130,063	551,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,038	848,204	2,133,951
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	728,915	1,179,357	1,559,547
有価証券の売却による収入	1,230,164	842,235	1,465,843
有形固定資産の取得による支出	429,099	342,018	568,447
投資有価証券の取得による支出	1,309,293	1,725,176	2,621,456
投資有価証券の売却による収入	300,139	—	1,167,735
そ の 他	7,659	8,353	175,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	929,343	2,395,963	2,291,835
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	319,389	319,423	319,423
自己株式の売買による支出	1,549	576	2,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,938	319,999	321,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,741	67,207	115,191
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,559,062	1,800,551	364,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,211,948	2,576,611	2,576,611
現金及び現金同等物の期末残高	652,886	776,059	2,211,948

5. 販売実績

(単位：千円)

	当 第 四 半 期 間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 12 月 31 日〕		前 第 四 半 期 間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 12 月 31 日〕		前 事 業 年 度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(製 品)		%		%		%
神経系及びアレルギー用薬	2,064,200	13.2	1,890,016	12.6	2,591,506	13.2
循環器系及び呼吸器用薬	4,553,344	29.1	4,326,602	28.8	5,691,783	28.9
消化器官用薬	1,789,065	11.5	1,586,696	10.6	2,067,276	10.5
ホルモ ン 剤	198,757	1.3	201,289	1.3	267,763	1.4
ビ タ ミ ン 剤	1,246,445	8.0	1,289,372	8.6	1,645,633	8.4
その他の代謝性医薬品	1,428,653	9.1	1,604,053	10.7	2,046,833	10.4
抗生物質及び化学療法剤	1,308,906	8.4	1,168,238	7.8	1,532,212	7.8
そ の 他	511,383	3.3	471,416	3.1	617,345	3.1
計	13,100,755	83.8	12,537,686	83.4	16,460,354	83.7
(商 品)						
神経系及びアレルギー用薬	681,163	4.4	488,245	3.3	655,071	3.3
循環器系及び呼吸器用薬	464,702	3.0	448,446	3.0	580,292	3.0
消化器官用薬	236,953	1.5	257,610	1.7	330,903	1.7
ホルモ ン 剤	40,495	0.3	58,923	0.4	71,380	0.4
ビ タ ミ ン 剤	58,951	0.4	66,963	0.5	84,335	0.4
その他の代謝性医薬品	21,571	0.1	63,159	0.4	67,185	0.3
抗生物質及び化学療法剤	224,057	1.4	268,276	1.8	343,534	1.8
漢 方 製 剤	205,463	1.3	254,896	1.7	320,655	1.6
そ の 他	594,227	3.8	592,414	3.9	752,511	3.8
計	2,527,586	16.2	2,498,936	16.6	3,205,870	16.3
合 計	15,628,342	100.0	15,036,622	100.0	19,666,225	100.0

6 . 四半期決算における重要な会計方針

- | | |
|--------------------------|--|
| 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法 | 四半期末の時価評価を行っておりません。 |
| 2 . デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 四半期末の時価評価を行っておりません。 |
| 3 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 年度決算と同一の評価基準及び評価方法によっております。
(製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は総平均法による低価法) |
| 4 . 固定資産の減価償却の方法 | 年度決算と同一の方法によっております。
(有形固定資産は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)は定額法。無形固定資産及び長期前払費用は定額法) |
| 5 . 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金
四半期末の貸倒引当金の洗い替えは行っておりません。
(2) 返品調整引当金
四半期末の返品調整引当金の洗い替えは行っておりません。
(3) 役員退職引当金
内規による当四半期末要支給額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき、四半期末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、当期の要償却額の4分の3を計上しております。 |
| 6 . 消費税等の処理方法 | 年度決算と同一の方法によっております。
(税抜き方式) |
| 7 . 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建のその他有価証券を除き、四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当四半期の損益として処理しております。 |
| 8 . キャッシュ・フロー計算書 | 年度決算と同一の基準によっております。
(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。) |

(ご参考)

有価証券に関する時価情報

(1) 時価のある有価証券(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他有価証券			
株式	856,254	696,275	159,978
社債	2,284,441	2,251,636	32,804
その他	299,351	287,636	11,714
計	3,440,047	3,235,549	204,498

(2) 時価評価されていない主な有価証券(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	400
M M F	10,239
優先出資証券	500,000
計	510,640

(注)1. 当期より四半期情報の開示をするため、平成13年12月31日の時価は省略しております。

デリバティブ取引に関する時価情報

(単位:千円)

区 分		平成14年12月31日現在			
		契 約 額 等	内 1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 外	(通貨関連) 通貨スワップ取引 米ドル	8,270,648	8,270,648	244,694	244,694
	(金利関連) 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	0	728	728
	合 計	9,270,648	8,270,648	243,965	243,965

(注)1. 通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
2. 当期より四半期情報の開示をするため、平成13年12月31日の時価は省略しております。